

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1265 号 平成 27 年 12 月 7 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「第 31 次地方制度調査会第 27 回専門小委員会」の地方六団体ヒアリングに会田・守谷市長が出席	
◇ 会田・守谷市長が自由民主党・地方税勉強会に出席し、平成 28 年度税制改正に関して要請	
◇ 森会長が、「平成 28 年度都市税制改正に関する意見」の実現方について、宮沢・自由民主党税制調査会会長、野田・同調査会最高顧問、山口・公明党代表に面会の上要請	
◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会からのお知らせ	5
◆ 全国都市数	5

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 「第31次地方制度調査会第27回専門小委員会」の地方六団体ヒアリングに会田・守谷市長が出席

11月30日、「第31次地方制度調査会第27回専門小委員会」において、人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申素案について地方六団体からヒアリングが行われ、本会から相談役の会田・守谷市長が出席した。

会田・守谷市長から、①公権力の行使が含まれる業務の地方独立行政法人への委託については、外部委託の選択肢が増え、更なる業務効率化等を図ることが可能となることから、その実現に向け検討を進めるべきであること、②内部統制体制の整備及び運用のあり方については、その制度設計にあたっては、全国一律ではなく、自治体の規模や実態を踏まえ、過度な負担とならないようにすべきであること、③地方公共団体に共通する監査基準の作成にあたっては、人口規模など地域の実情に応じたものとなるよう、配慮する必要があること、④住民訴訟制度については、国家賠償法との均衡を図る観点等

から、軽過失免責を実現すべきであること等の発言を行った。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/11/271130chiseichou-hearing.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/11/271130chiseichou-hearing.php)

[行政部]

## ◇ 会田・守谷市長が自由民主党・地方税勉強会に出席し、平成28年度税制改正に関して要請

11月30日、自由民主党本部において開催された自由民主党・地方税勉強会に会田・守谷市長が出席した。

会田・守谷市長からは、①償却資産に対する固定資産税については、基幹税である同税に少額といえども穴をあけようとする新たな見直しを含めて、国の経済対策等の観点から、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、現行制度を堅持すること、②車体課税の見直しに当たっては、確実に代替財源を確保すること、自動車税・軽自動車税の環境性能割の導入については、平成28年度税制改正において具体的な制度設計を行うこと、③ゴルフ場利用税については、その税収の7割がゴルフ場所在市町村に交付されており、現行制度を堅持することを要請した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/11/28271130.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/11/28271130.php)

[財政部]

## ◇ 森会長が、「平成28年度都市税制改正に関する意見」の実現方について、宮沢・自由民主党税制調査会会長、野田・同調査会最高顧問、山口・公明党代表に面会の上要請

12月2日、森会長は、宮沢・自由民主党税制調査会会長、野田・同調査会最高顧問、山口・公明党代表に面会の上、「平成28年度都市税制改正に関する意見」の実現方について要請を行った。

具体的には、①市町村税収の4割以上を占める固定資産税は、個人住民税と並ぶ重要な基幹税目であり、たとえ少額といえども、「蟻の一穴」となる見直しは大きな問題であることから、現行制度を堅持すること、②自動車税・軽自動車税の環境性能割の導入については、新たな税制上の仕組みであり、納税者への十分な周知期間を設けるとともに、課税体制の整備に相当の期間を必要とすることから、平成28年度税制改正において具体的な制度設計を行うことを要請した。また、ゴルフ場利用税の現行制度を堅持していただいたことについて、お礼を述べた。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/12/271202zeiyouseikatsudou.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/12/271202zeiyouseikatsudou.php)

[財政部]

## ◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席

12月2日、「総務大臣・地方六団体会合」が総務省において開催され、地方六団体から本会の森会長をはじめ各代表が、総務省からは高市・総務大臣をはじめ政務三役等が出席した。

会議では、高市・総務大臣から冒頭あいさつがあり、続いて、自治財政局長から平成28年度地方財政対策の課題及び経済財政一体改革の具体化・加速に向けた総務省の取組状況等について、また、自治税務局長からは平成28年度税制改正に向けた地方税制の課題等についてそれぞれ説明の後、意見交換が行われた。

森会長からは、償却資産に係る固定資産税について、総務大臣に対し、全国市長会の考え方を理解いただき、機会あるごとに現行制度の堅持を発言いただいていることにお礼を述べた上で、①11月30日開催の自民党税制調査会小委員会において、償却資産のうち機械装置等の固定資産税については検討事項とされたところである。市町村税収の4割以上を占める固定資産税は、個人住民税と並ぶ重要な基幹税目であり、たとえ少額といえども、また、国の景気対策のためであっても、「蟻の一穴」となる見直しは大きな問題であると考えることから、悪しき事例とならないように引き続き尽力願いたい、②社会保障や社会資本整備など、多様化している地方単独事業に係る財政需要については、的確に地方財政計画に反映するとともに、地方交付税をはじめとする地方一般財源総額を確保していただきたい、③いわゆるトップランナー方式の導入については、多様な条件のもとにある個々の都市自治体の行財政運営に支障が生じることのないよう十分に配慮願いたい旨を要請した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/12/271202soumudaijin-rokudantai-kaigou.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/12/271202soumudaijin-rokudantai-kaigou.php)

[財政部]

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月2日(水)》

「第92回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、平成28年度診療報酬改定の基本方

針（案）、医療保険制度改革の施行について審議するとともに、治療用装具療養費検討専門委員会（仮称）の設置について審議、了承。本会から横尾・多久市長が出席し、都市の立場から発言を行った。

[社会文教部]

《12月4日（金）》

「**社会保障審議会障害者部会（第78回）**」が開催され、障害者総合支援法施行3年後の見直しに係る報告書（案）等について審議。本会から永松・杵築市長が出席し、主任相談支援専門員（仮称）について、親亡き後も必要な支援が受けられるよう、障害者本人の情報から早い時期から記録する役割を位置付けていただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月11日（金） 9：30》

「**中央環境審議会循環型社会部会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会（第14回）、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会（第28回）合同会合**」が開催され、小型家電リサイクルの取組状況、制度運営上の課題解決に向けた検討状況について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
12月6日	大阪府池田市	倉田 薫		6 期
12月6日	高知県宿毛市	中平 富宏	なかひらとみひろ	1期（新任12月26日）
12月6日	大分県津久見市	川野 幸男	かわのゆきお	1期（新任12月26日）

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
12月2日	福岡県大牟田市	古賀 道雄

[総務部]

## ◆◇◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◇◆

### ◇ 平成28年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する人的支援について（依頼）

東日本大震災に係る被災市町村においては、復興事業の実施に伴う膨大な業務に対応するため、引き続き全国の市区町村からの人的支援が求められているところであります。

このことから、本会では、平成28年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する人的支援につきまして、平成27年12月3日付・各市区長及び都道府県市長会会長等宛て、①市区職員の派遣、②市区の第三セクター等職員の派遣、③市区の元職員等の情報提供についてそれぞれ依頼を行わせていただいております。

つきましては、被災市町村の実情をご賢察のうえ、平成28年度における被災市町村に対する人的支援につきまして、引き続き特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（本会HP参照）

[https://www.mayors.or.jp/member/p\\_saigaihonbu/2015/12/271203daishinsai170-172-download.php](https://www.mayors.or.jp/member/p_saigaihonbu/2015/12/271203daishinsai170-172-download.php)

[行政部]

## ◆◇◆ 全国都市数 平成27年12月7日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	45
施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

### 【 発行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---